

グローバル・ロボティクス株式ファンド

(1年決算型)/(年2回決算型)
(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)2024年1-3月の運用状況と
今後の見通し

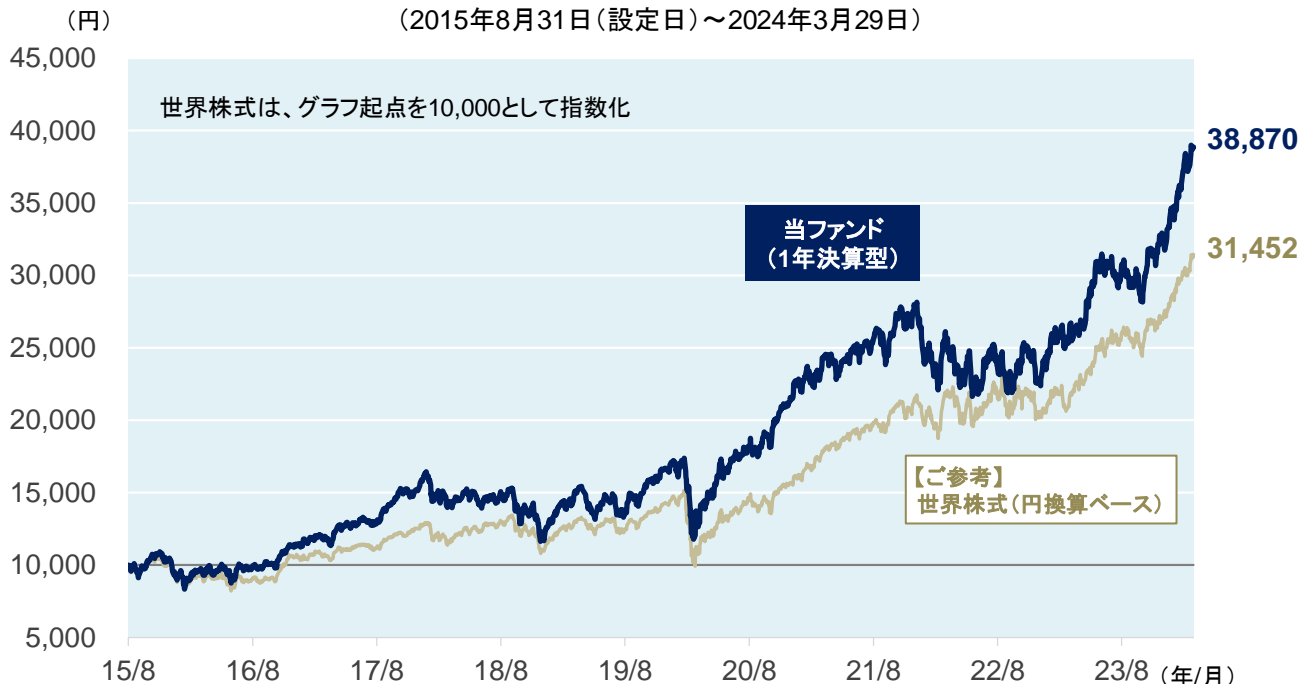
本レポートでは、2024年1-3月の運用状況と今後の見通しについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（以下、ラザード社）の见解をもとにご紹介いたします。

本レポート
の要旨

- 生成AI(人工知能)関連投資の拡がりに対する期待が世界株式の上昇を後押しする中、当ファンドにおいても関連銘柄が堅調なパフォーマンスとなり、基準価額を押し上げました。
- 足元では製造業に回復の兆しが見られ始めていることに加え、日米欧を中心にサプライチェーン(供給網)を見直す動きが続いており、今後の設備投資需要の追い風になるとみられます。

<「1年決算型」基準価額の推移>

(2015年8月31日(設定日)~2024年3月29日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万円当たりの値です。

※世界株式:MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

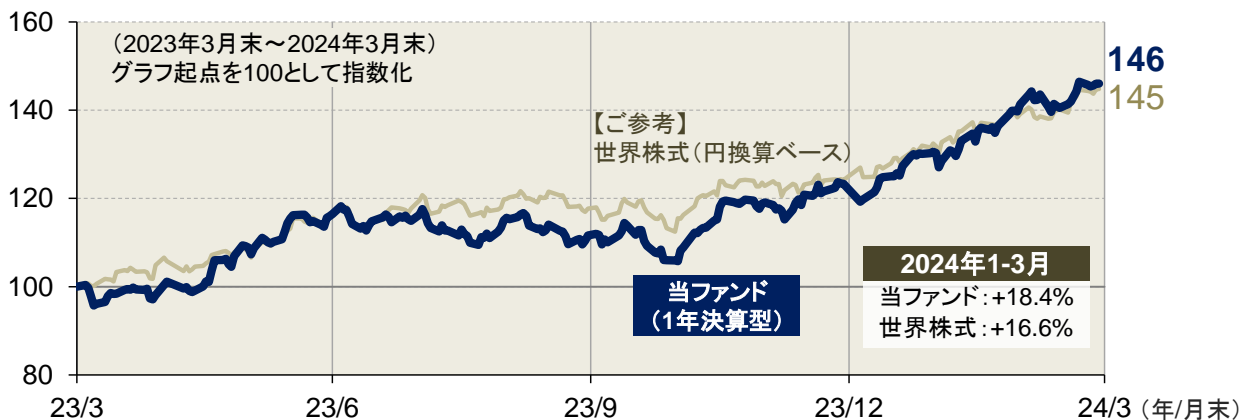
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの振り返り①：足元の運用状況

ハイテク株高や円安・米ドル高を受け、当ファンドは堅調に推移

- 2024年1-3月も世界株式は上昇しました。米欧の早期利下げに対する期待が後退したことなどが株価の重しとなったものの、生成AI関連投資の拡がりに対する期待や、3月の米FOMC(連邦公開市場委員会)で年内の利下げ回数の見通しが維持されたことなどから、株価は上昇しました。
- 当ファンドでは、生成AIに関連した半導体銘柄などの株価上昇に加え、日本の緩和的な金融環境が当面続くとの見方から円安・米ドル高が進行したことなどを追い風に、基準価額は堅調に推移しました。

1年間の基準価額推移



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。
※世界株式: MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

【1年間の主な出来事】

2023年4-6月	2023年7-9月	2023年10-12月	2024年1-3月
<ul style="list-style-type: none"> 米国の債務上限問題を巡る懸念の解消 中国の景気減速懸念 主要各国企業の良好な決算内容や米半導体大手の堅調な売上高見通し 	<ul style="list-style-type: none"> 米金融引き締め長期化観測 米欧の長期金利上昇 中国景気の先行き懸念 米政府機関の一部閉鎖の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 米欧での利上げ終了観測や、24年中の米利下げ期待 米国の対中半導体輸出規制の強化 中東情勢の緊迫化 	<ul style="list-style-type: none"> 米欧の早期利下げ期待が後退 生成AI関連の大手ハイテク企業の好決算 日本で約17年ぶりの利上げ

【ご参考】世界株式と当ファンドの主要関連セクターの四半期騰落率(円換算ベース)

2023年4-6月		2023年7-9月		2023年10-12月		2024年1-3月	
情報技術	24%	コミュニケーション・サービス	7%	情報技術	12%	コミュニケーション・サービス	21%
一般消費財・サービス	21%	ヘルスケア	2%	資本財・サービス	7%	情報技術	20%
コミュニケーション・サービス	20%	世界株式	1%	一般消費財・サービス	6%	資本財・サービス	18%
世界株式	16%	資本財・サービス	-1%	世界株式	6%	世界株式	17%
資本財・サービス	16%	一般消費財・サービス	-1%	コミュニケーション・サービス	5%	ヘルスケア	15%
ヘルスケア	11%	情報技術	-2%	ヘルスケア	0%	一般消費財・サービス	14%

※世界株式: MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)、および同指数の業種別指数(配当込み、米ドルベース)を日興アセットマネジメントが円換算。なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の値に当日の為替を適用して算出。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は指数の騰落率であり、当ファンドの組入銘柄の騰落率ではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

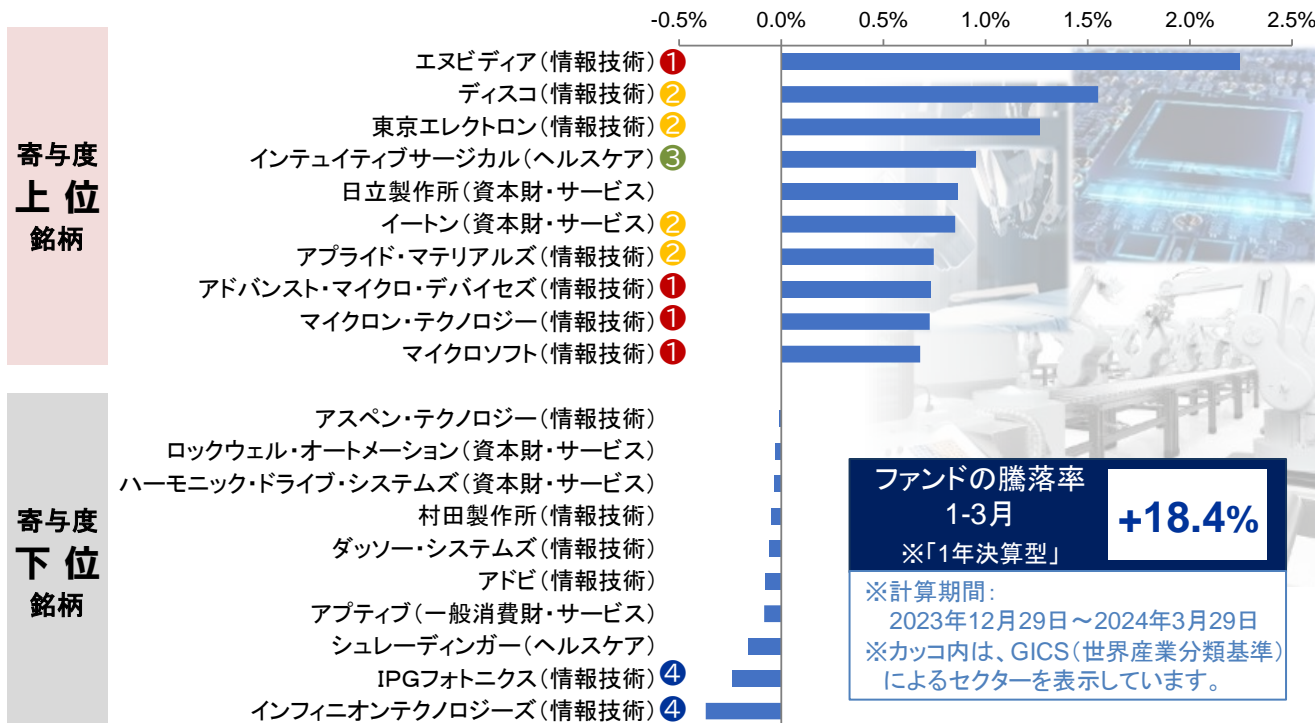
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの振り返り②: 銘柄別寄与度分析より

情報技術関連を中心に堅調なパフォーマンスとなった24年1-3月

- 2024年1-3月の当ファンド(1年決算型)の騰落率は、+18.4%と、良好な実績となりました。
- 銘柄別寄与度では、生成AI関連投資の拡がりに対する期待を背景に、情報技術セクターや資本財・サービスセクターの銘柄などがプラスに寄与しました。一方、EV(電気自動車)の普及進展の遅れなどから、関連銘柄などがマイナス寄与となりました。

銘柄別パフォーマンス寄与度(2024年1-3月)



※写真はすべてイメージです。

From LAZARD ~ラザード・コメント~

2024年1-3月の世界株式は、米国で予防的利下げへの期待が続く中、景気が想定以上に底堅く推移したことなどを背景に、総じて堅調な展開となりました。

当ファンドにおいては、生成AIの開発強化や活用範囲拡大が進む中で、将来の成長が期待される情報技術関連【上記①】や、その成長を支える半導体製造装置、インフラを提供する資本財関連【上記②】などの幅広い銘柄が堅調なパフォーマンスとなりました。また、手術設備メーカー【上記③】は、次世代手術用ロボットがFDA(米国食品医薬品局)の認可を受け今後の成長が期待されたことから、堅調となりました。

一方、EV普及の進展に対する見通しに鈍化がみられたことや、EV関連の設備投資の遅延に影響を受けた銘柄【上記④】などが軟調に推移しました。

●寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。また、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。●各銘柄の日次の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。●上記銘柄について、**売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。**

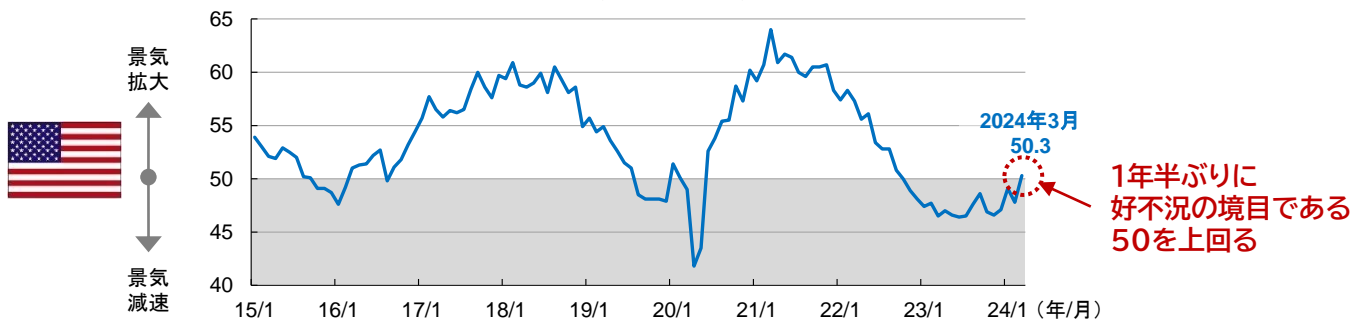
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(ご参考)資本財セクターに回復の兆し

From LAZARD ~ラザード・コメント~

- 製造業を中心とした資本財セクターの業績は、コロナ禍におけるサプライチェーンの混乱から各所で必要以上の在庫積み増しが行なわれた反動と、コロナ特需の剥落などにより、近年芳しくない状況が続いてきました。しかし、足元では回復の兆しが見え始めています。
- 米国では、2024年3月のISM(供給管理協会)製造業景況指数が、好不況の境目である50を1年半ぶりに上回りました。また、日本では工作機械受注総額が2022年3月をピークに下降局面にあります。過去のサイクルでの傾向や、企業の経営陣などから今夏以降に在庫調整一巡との見通しも聞かれることなどを踏まえると、底打ち時期は近付いていると期待されます。
- なお、11月の米大統領選でトランプ氏が再選、いわゆる「もしトラ」時には、同氏の選挙公約において「中国依存の完全排除」が掲げられていることから、脱中国に向けたサプライチェーン見直しの動きが加速する可能性があるとして、当ファンドではそうした点にも配慮したポートフォリオ構築を行なっています。

<米国ISM製造業景況指数の推移>
(2015年1月~2024年3月)



<日本の工作機械受注総額の推移>
(1993年1月~2024年3月)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ラザード社による今後の見通し

生成AIなどの技術進化を背景に、 ロボティクス需要は今後も高まり、魅力的な投資機会は続く

米国経済は、高金利環境が続く中でも堅調なことから、足元では年内の利下げ回数についての不透明感が増しています。ラザード社は、米欧では高金利水準が当面維持される可能性が高いとして、今後の景気や個別企業の業績に与える影響について引き続き注視しており、
強固な財務体質を持つと見込まれる企業を中心に投資を継続しています。また、11月の米大統領選や地政学リスクなどが相場環境を左右する可能性にも留意しています。

今年の1-3月、企業決算は生成AI関連投資の拡がりに対する期待からハイテク銘柄を中心に盛り上がりを見せましたが、今後は生成AI関連の恩恵が半導体やIT産業以外の幅広い産業にも波及し、その動きは中長期的に拡大していく可能性が高いと考えています。そのため、生成AI関連技術を活用したロボティクスが多様な産業の生産性をどのように向上させ、世界にどのような構造変化をもたらすか、そしてどの産業や企業がより大きな恩恵を受けるのかなどに注目しています。

ラザード社では、労働力不足や物価高、脱炭素社会への移行など、より深刻化する社会的課題を解決、もしくは緩和できるような新技術の価値は上昇しているという考えに確信を強めています。そのため、ソフトウェアや半導体だけでなく、多くのロボティクス技術は今後も需要が高まると期待しており、当ファンドの投資対象であるロボティクス関連銘柄は、中長期にわたり魅力的であると考えています。



※イラストはイメージです

LAZARD
ASSET MANAGEMENT

※本資料は、ラザード社からのコメントなどをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。コメントは、資料作成時点における市場環境ならびに今後の運用方針等について、運用担当者の見解などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

主な受賞歴のご紹介

「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)」は、パフォーマンスについて、評価機関より以下のような評価を頂いています。



モーニングスター・アワード
“Fund of the Year 2019”

優秀ファンド賞

＜対象ファンド＞

「1年決算型」

＜部門名＞

国際株式型(グローバル) 部門

【Morningstar Award “Fund of the Year 2019”に関する留意事項】

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。国際株式型(グローバル) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

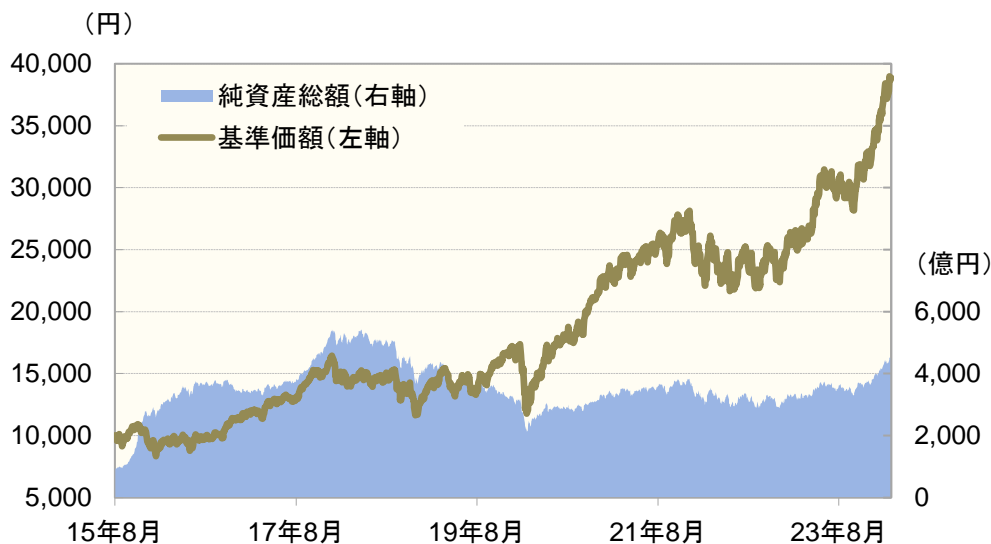
当賞は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※ モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

基準価額と純資産総額の推移①

1年決算型

(2015年8月31日(設定日)～2024年3月29日)



<分配金実績(過去5年)>

2019年7月	0円
2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

38,870円

<純資産総額>

4,507億円

(2024年3月29日現在)

年2回決算型

(2015年8月31日(設定日)～2024年3月29日)



<分配金実績(過去5年)>

2020年	1月	1,500円	7月	300円
2021年	1月	2,000円	7月	1,500円
2022年	1月	950円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	1,000円
2024年	1月	1,000円		
設定来合計		12,550円		

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

38,796円

(税引前分配金控除後)

12,973円

<純資産総額>

5,357億円

(2024年3月29日現在)

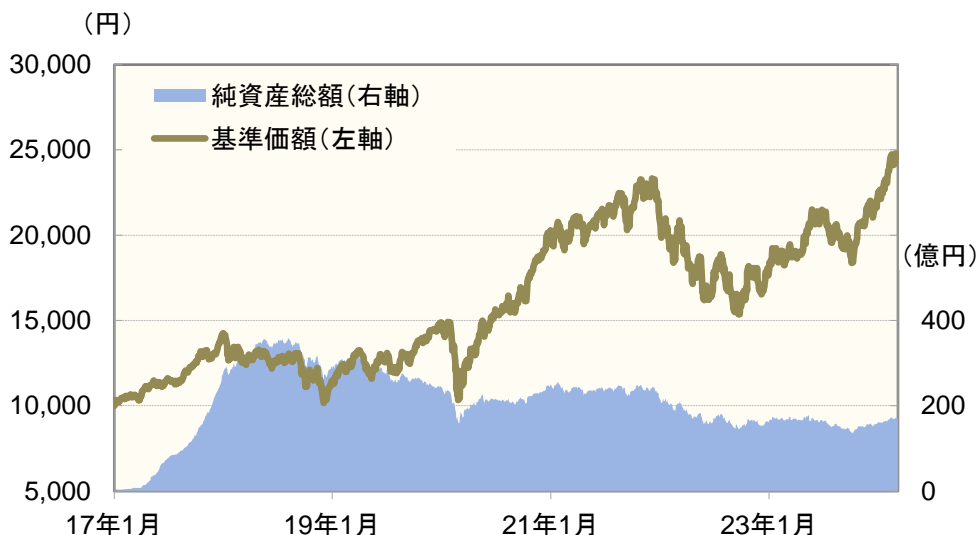
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移②

為替ヘッジあり・1年決算型

(2017年1月23日(設定日)～2024年3月29日)



<分配金実績(過去5年)>

2019年7月	0円
2020年7月	0円
2021年7月	0円
2022年7月	0円
2023年7月	0円
設定来合計	0円

<基準価額>

24,738円

<純資産総額>

171億円

(2024年3月29日現在)

為替ヘッジあり・年2回決算型

(2017年1月23日(設定日)～2024年3月29日)



<分配金実績(過去5年)>

2020年	1月	1,500円	7月	400円
2021年	1月	2,000円	7月	1,500円
2022年	1月	400円	7月	0円
2023年	1月	0円	7月	0円
2024年	1月	350円		
設定来合計				8,800円

<基準価額>

(税引前分配金再投資ベース)

24,730円

(税引前分配金控除後)

11,365円

<純資産総額>

147億円

(2024年3月29日現在)

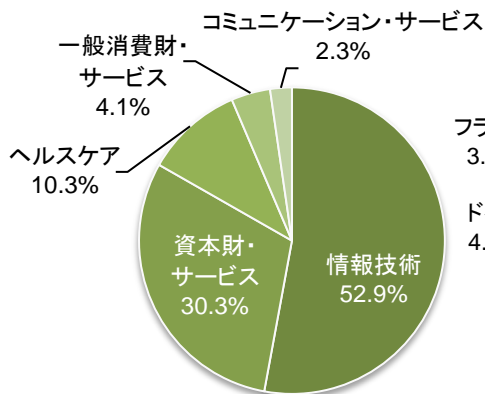
※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

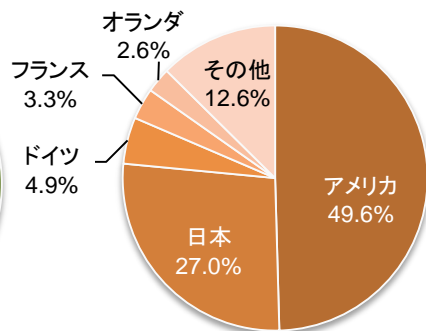
当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)/(為替ヘッジあり・1年決算型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要(2024年3月末現在)

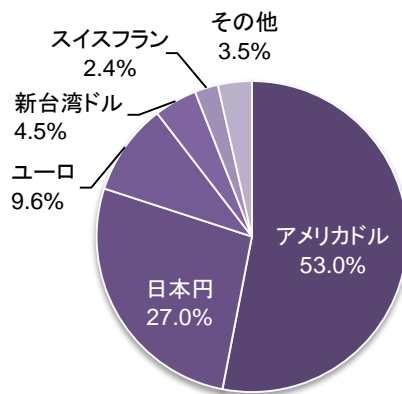
業種別比率



国別比率



通貨別比率



組入上位10銘柄(組入銘柄数:56銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP エヌビディア	アメリカ	情報技術	3.8%
2	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.6%
3	キーエンス	日本	情報技術	3.2%
4	MICROSOFT CORP マイクロソフト	アメリカ	情報技術	3.2%
5	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	3.1%
6	S M C	日本	資本財・サービス	3.0%
7	SIEMENS AG-REG シーメンス	ドイツ	資本財・サービス	3.0%
8	ディスコ	日本	情報技術	2.8%
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー	台湾	情報技術	2.6%
10	日立製作所	日本	資本財・サービス	2.6%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。
各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行いません。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行いません。
3. お客様の運用ニーズに応じて、決算頻度や為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)／(為替ヘッジあり・1年決算型)／(為替ヘッジあり・年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	<1年決算型>／<年2回決算型> 無期限(2015年8月31日設定) <為替ヘッジあり・1年決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 無期限(2017年1月23日設定)
決算日	<1年決算型>／<為替ヘッジあり・1年決算型> 毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) <年2回決算型>／<為替ヘッジあり・年2回決算型> 毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日または ニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%(税抜3.5%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。		
換金手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入有望証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有望証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

1 年 決 算 型	年 2 回 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 1 年 決 算 型	為 替 ヘ ッ ジ 有 り ・ 年 2 回 決 算 型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会					
						日 本 証 券 業 協 会	日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	第 二 種 金 融 商 品 一 般 社 団 法 人	
○				アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号					
○	○			アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○			○
○				株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○				
○	○			株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○				
○	○	○	○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		○	
○				株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○				
○	○			朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○				
○	○			足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号	○				
○	○			株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			○	
○				足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号	○				
○				尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
○	○	○	○	株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
○	○			株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○			○	
○	○			池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○				
○				今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○			
○	○			株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○			○	
○	○			岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		○	
○				株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○				
○	○	○	○	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		○	
○	○	○	○	SMBc日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○		○	○
○	○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
○	○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
○	○			株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○			○	
○				大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号	○				
○	○			OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
○				大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
○	○			大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号	○				
○				大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号	○				
○				大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号	○				
○				岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
○	○			岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	○
○	○	○	○	岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○			
○	○	○	○	おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○				
○				おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○				
○				株式会社沖繩銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○				
○				株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○				
○				香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				
○				株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
○	○			株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○				
○				鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号	○				

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・ 1年決算型	為替ヘッジあり・ 年2回決算型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会					
						日本証券業協会	日本投資顧問協会	一般社団法人 金融取引業協会	一般社団法人 金融取引業協会	一般社団法人 金融取引業協会	一般社団法人 金融取引業協会
○				柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号					
	○			株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○				
○				金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	○				
○				鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号					
○				浦部信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号					
○				観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号					
○	○			株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○		
	○			北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
	○			北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号					
○	○			きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
○	○			九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				
○	○			京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
○	○			京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
○	○			株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○		
○	○			株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○		
○	○			きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○				
○				株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○				
○				桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号					
○				熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
○	○			呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号					
○				ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○				
○				株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○		
	○			興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
○	○			湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号					
○	○			株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○				
○				さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号					
○				佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号					
○				さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
○	○			株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
○				三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
○	○			Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
	○			株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○		
	○			四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○				
○				しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
○	○			静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
○	○			七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○				
○				しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
○	○			株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○		
○		○		株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
○				城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
○	○			株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		
○	○			株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		
○				白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
○				新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号					
○				スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
	○			諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号					
○				静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
○				西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	○				
	○			関信信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号					
○				瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
○	○			株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
○	○			第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○				
○	○			大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○
	○			高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号					
	○			高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
	○			但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号					
○				玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
	○			知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
○	○			株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○		
○				株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○				
○				東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第172号					
○	○	○	○	東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
	○			東京信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○				
○				東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○				
○				株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○				
○				とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○				

(次ページに続きます)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

(前ページより続きます)

1年決算型	年2回決算型	為替ヘッジあり・1年決算型	為替ヘッジあり・年2回決算型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
						日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
○	○	○	○	東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
○	○			株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
○	○			栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号				
○	○			鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号				
○	○			株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第111号	○			
○	○			株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
○	○			富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号				
○	○			株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
○	○			豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
○	○			内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
○	○			株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
○	○			長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
○	○			株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
○	○			奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○			
○	○			奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号				
○	○			株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
○	○			西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
○	○			西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号				
○	○			株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
○	○		○	西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
○	○			のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
○	○	○	○	野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
○	○			株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○			
○	○	○	○	株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
○	○			八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
○	○			浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
○	○			浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
○	○			播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
○	○			飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
○	○			PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
○	○			株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
○	○			姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○			
○	○			百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
○	○			兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
○	○			平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
○	○			ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
○	○	○		株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○			
○	○			フデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
○	○			福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
○	○			福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○			
○	○			富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号				
○	○	○	○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○	○			PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
○	○			碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
○	○			株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
○	○			株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
○	○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			
○	○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○			
○	○	○	○	丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		○
○	○			丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
○	○			三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
○	○			水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号				
○	○			株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
○	○	○	○	株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
○	○			三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○		○	
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
○	○	○	○	三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
○	○	○	○	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
○	○			株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○			
○	○			株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
○	○	○	○	株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
○	○			明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
○	○			めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
○	○			大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○			
○	○			株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
○	○	○	○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
○	○			留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号	○			
○	○	○	○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(資料作成日現在、50音順)

三井住友銀行におけるお申込みについて

《購入単位》

三井住友銀行における購入単位は、以下の通りとなります。

1万円以上1円単位

※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位

※スイッチングによる購入は、1円以上1円単位

※購入時手数料および購入時手数料に係る消費税等相当額を含めて上記の単位となります。

《手数料等の概要》

投資信託は、申込時・換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

● 購入時手数料

三井住友銀行における購入時手数料は、購入代金(購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額)に応じて、購入申込日の翌営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。

購入代金	手数料率
1億円未満	3.3%(税抜3.00%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.50%)
5億円以上10億円未満	0.825%(税抜0.75%)
10億円以上	0.55%(税抜0.50%)

※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。
- スwitching手数料 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 運用管理費用(信託報酬): ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.936%(税抜1.76%)

- その他の費用・手数料 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【投資信託に関する留意点】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会